

令和6年度

新地方公会計制度 財務書類

大和市

## 目 次

1. 新地方公会計制度導入の背景	1
2. 作成する財務書類	2
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類の概要	4
(1) 一般会計等貸借対照表の概要	4
(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要	6
(3) 一般会計等純資産変動計算書の概要	8
(4) 一般会計等資金収支計算書の概要	10
5. 財務書類	11
一般会計等	12
全体会計	16
連結会計	20

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方における公会計に関する取り組みについては、平成12年3月に総務省が自治体の貸借対照表の統一的な作成手法を明らかにした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」を公表し、その翌年には、行政コスト計算書と、公営企業会計を含む全体貸借対照表の作成手法を示した報告書を公表しました。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、原則として国における財務書類の作成基準に準拠する考えの下で、固定資産台帳を基に作成する「基準モデル」と決算統計データを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

本市においては、平成12年度に「貸借対照表」、平成13年度に「行政コスト計算書」及び「資金収支計算書」、平成16年度に「公営企業会計を含む全体貸借対照表」、平成20年度決算からは新地方公会計制度である「総務省方式改訂モデル」にて、財務書類を公表してきました。

また、平成27年1月、総務省は固定資産台帳の整備を前提とした財務書類の作成を推進するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、併せて地方公共団体に財務書類の作成を要請しました。この要請を受け、本市では平成30年度決算から、統一的基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2. 作成する財務書類

### ① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」で構成されています。

### ② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と財源を表した財務書類です。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」で構成されています。

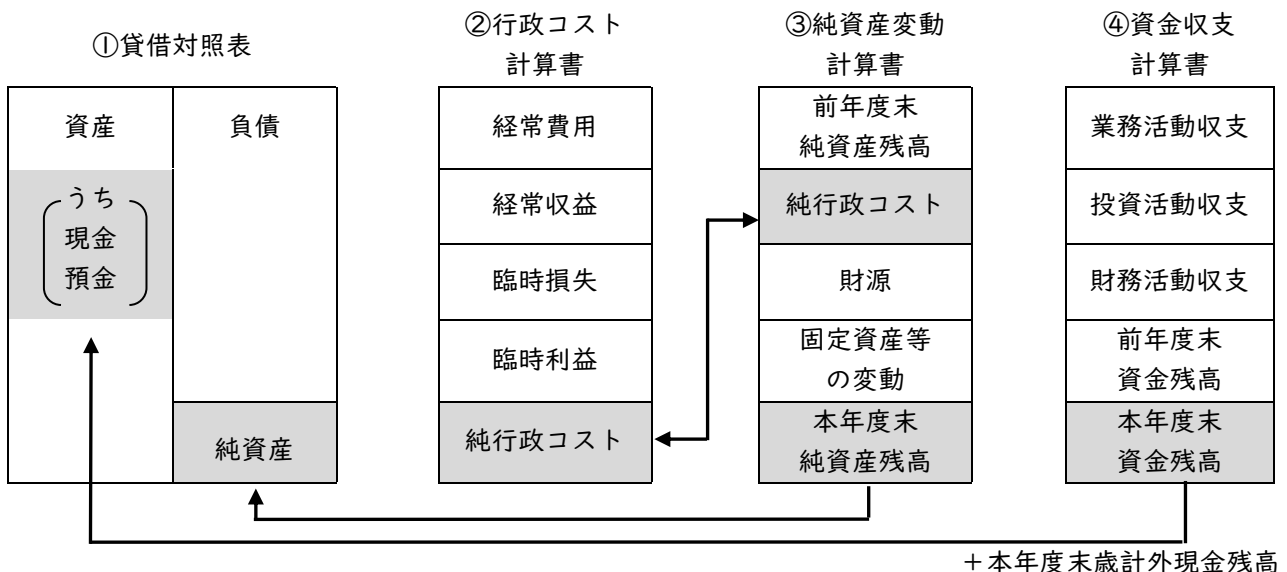
### ③ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「本年度末純資産残高」で構成されています。

### ④ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを表した財務書類です。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「前年度末資金残高」、「本年度末資金残高」で構成されています。

4つの財務書類の関係を示すと以下のとおりになり、それぞれが補完しあっています。



### 3. 対象となる会計の範囲

財務書類は「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の区分ごとに作成しています。対象となる会計は以下のとおりです。

作成区分		対象
連結会計	一般会計等	一般会計
	全体会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		病院事業会計
		下水道事業会計
		広域大和斎場組合
	神奈川県後期高齢者医療広域連合	
	大和市土地開発公社	
	(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団	
	(公財) 大和市国際化協会	

## 4. 一般会計等財務書類の概要

[対象範囲] 一般会計

### (1) 一般会計等貸借対照表の概要

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

### 一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

<b>有形固定資産</b>  297,718      事業用資産 インフラ資産 物品	<b>固定負債</b>  56,774      地方債 退職手当引当金
<b>無形固定資産</b>  221          ソフトフェア	<b>流動負債</b>  7,847      1年内償還予定地方債 預り金 など
<b>投資その他の資産</b>  6,932      基金 長期貸付金 など	<b>純資産</b>  251,272
<b>流動資産</b>  11,022      財政調整基金 現金預金 など	
<b>資産合計</b> <b>315,893</b>	

※ 用語

事業用資産：庁舎や公共施設などの資産

インフラ資産：道路や公園などの資産

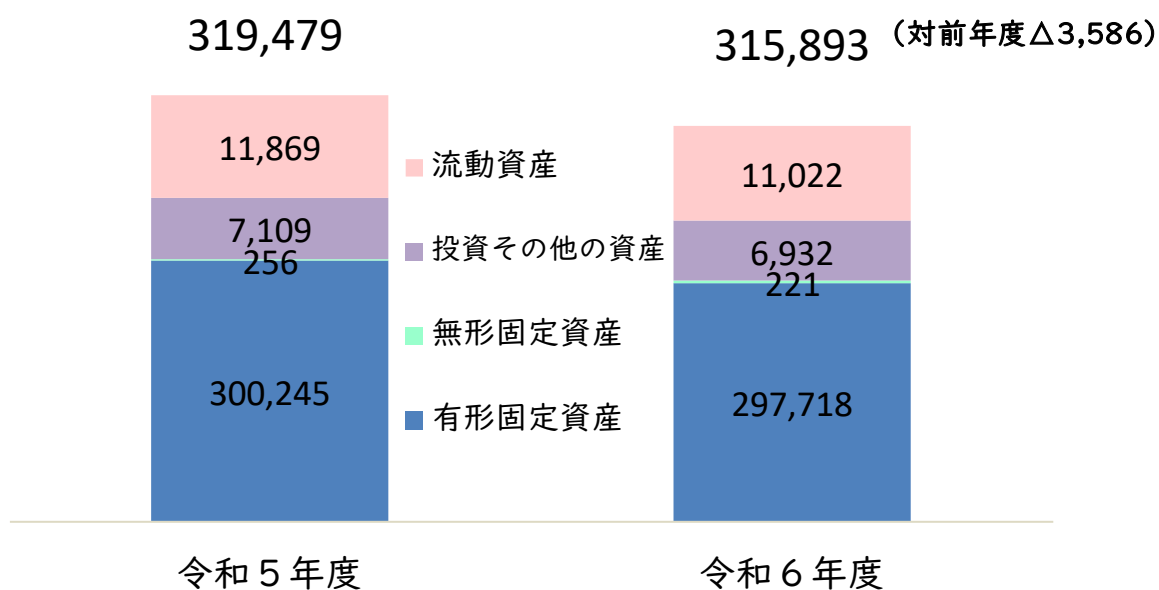
純資産：過去の世代や国・県が負担して形成された資産

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

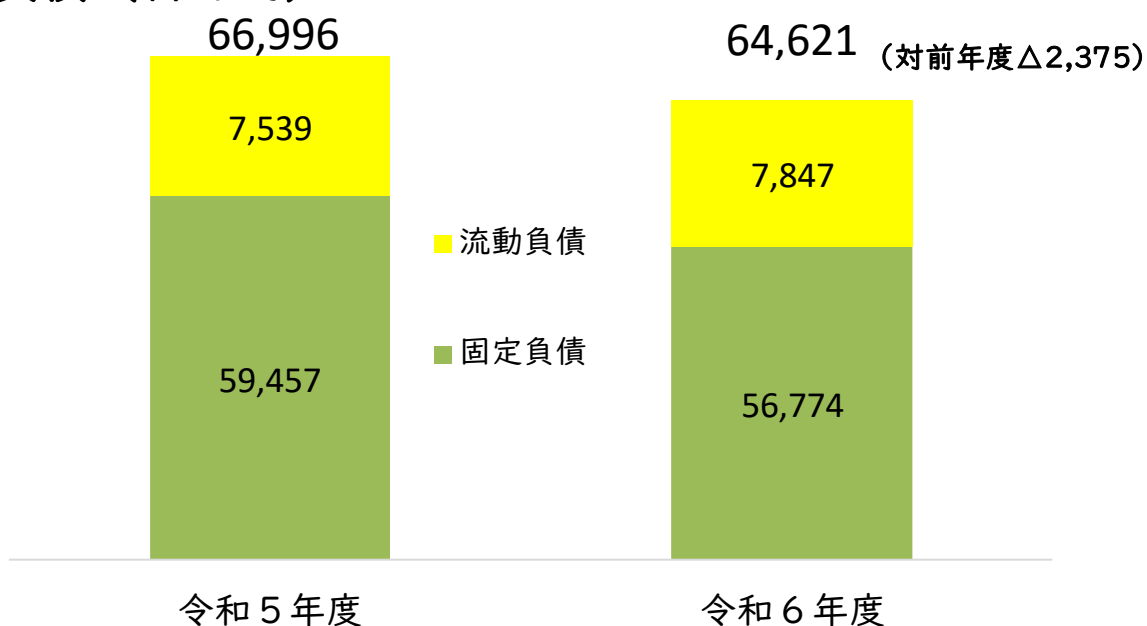
## ●資産と負債の推移

- ・資産合計は、3,158.9 億円（対前年度 35.9 億円の減）となりました。  
これは、現金預金や基金の減少等により、流動資産が 8.5 億円減少したことなどによるものです。
- ・負債合計は、646.2 億円（対前年度 23.8 億円の減）となりました。  
これは、翌々年度以降に償還する地方債の減少等により、固定負債が 26.8 億円減少したことなどによるものです。

## 資産（百万円）



## 負債（百万円）



## (2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集など）に係る経費と財源を表した財務書類です。

### 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

<b>① 経常費用合計</b>	<b>86,752</b>
社会保障給付	31,358
物件費等	22,112
補助金等	11,879
人件費	14,983      など
<b>② 経常収益</b>	<b>2,776</b>
使用料、手数料、諸収入	など
<b>③ 臨時損失</b>	<b>2</b>
資産売却損	
<b>④ 臨時利益</b>	<b>108</b>
資産売却益	
<b>純行政コスト</b> <b>(①－②＋③－④)</b>	<b>83,871</b>

※ 用語

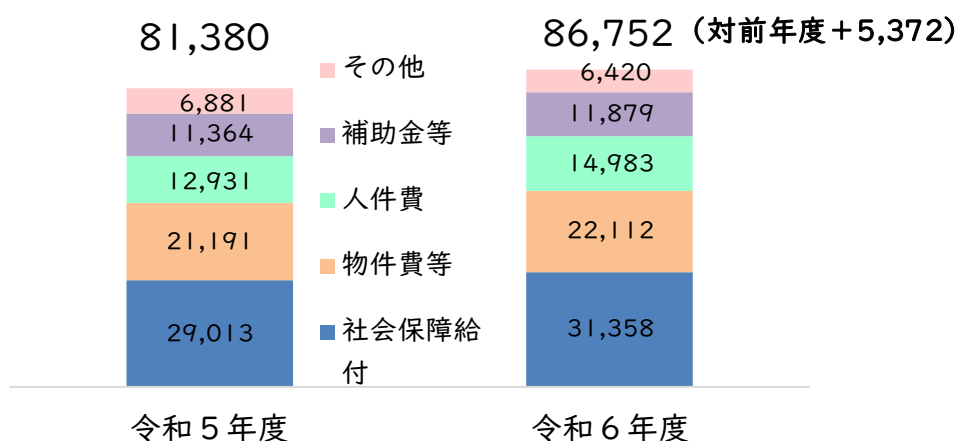
純行政コスト：行政サービスの提供にかかったコストから経常収益（利用者の負担）を引いた差額である純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減算した額（受益者負担で賄えず、税金や補助金等で賄うコスト）

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

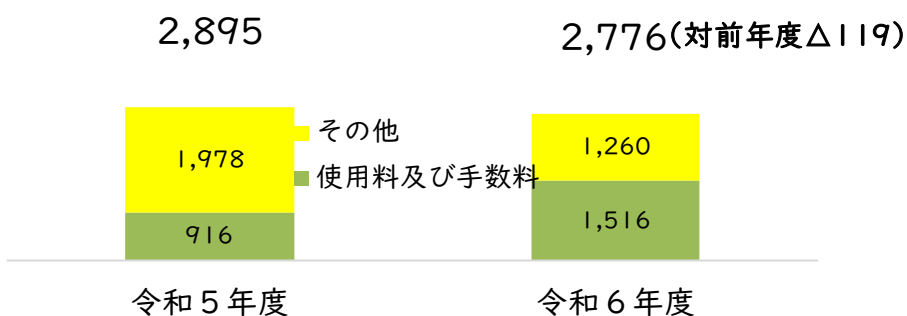
## ●経常費用、経常収益、純行政コストの推移

- ・経常費用合計は、867.5億円（対前年度53.7億円の増）となりました。  
これは、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業などの維持補修費が減（対前年度6.3億円の減）となったものの、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付の増（対前年度23.5億円の増）などがあったことによるものです。
- ・経常収益は、27.8億円（対前年度1.2億円の減）となりました。  
これは主に、「使用料及び手数料」のうち、地域医療センター使用料の減（対前年度0.2億円の減）などがあったことによるものです。
- ・税込等及び国県等補助金で賄われる純行政コストは、上記の経常費用の増、経常収益の減に伴い、838.7億円（対前年度53.9億円の増）となりました。

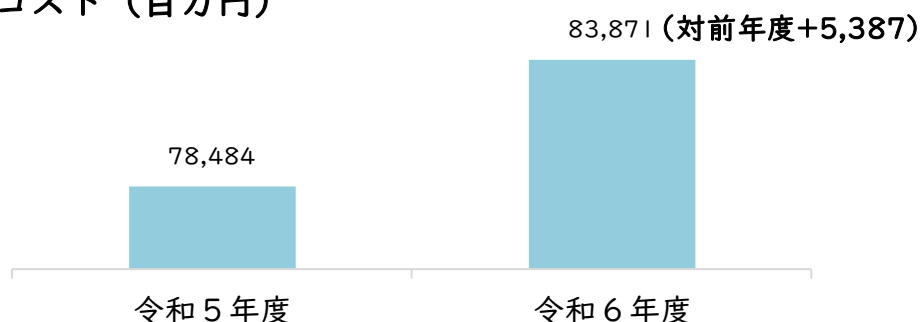
### 経常費用（百万円）



### 経常収益（百万円）



### 純行政コスト（百万円）



### (3) 一般会計等純資産変動計算書の概要

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

#### 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

① 前年度末純資産残高	252,483
② 純行政コスト	83,871
③ 財源 地方税、地方譲与税、 国県等補助金 など	82,599
④ 固定資産等の変動	61
本年度末純資産残高 (①－②＋③＋④)	251,272

※ 用語

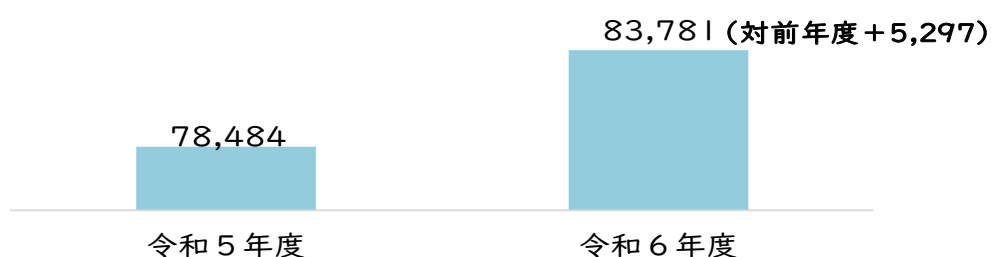
固定資産等の変動：純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減があります。

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

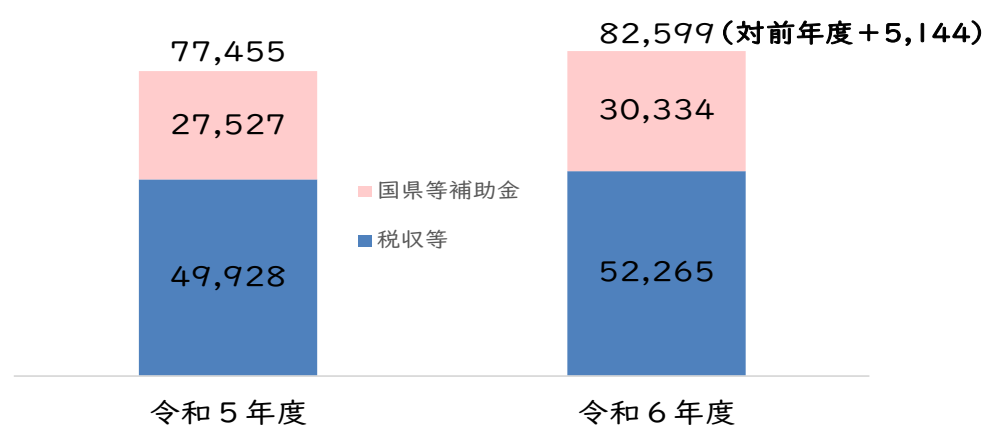
### ●財源と本年度末純資産残高の推移

- ・純行政コストは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などの臨時費用の増や、保育所等施設型給付事業などの経常費用の増により、前年度よりも53.0億円増の837.8億円となりました。
- ・財源は、定額減税減収補填特例交付金や、子どものための教育・保育給付交付金などが増加し、前年度よりも51.4億円増の826.0億円となりました。
- ・結果、本年度末純資産残高は、財源の減少が純行政コストの減少を上回ったことにより、2,512.7億円（対前年度12.1億円の減）となりました。

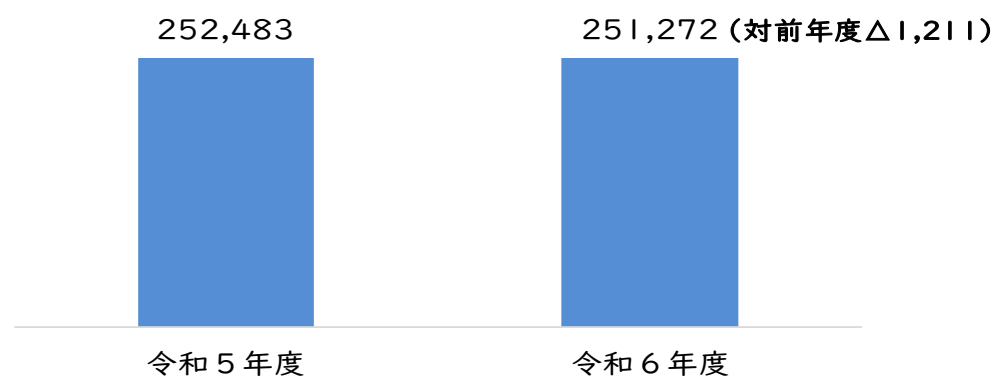
#### 純行政コスト（百万円）



#### 財源（百万円）



#### 年度末純資産残高（百万円）



#### (4) 一般会計等資金収支計算書の概要

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表した財務書類です。

### 一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

① 業務活動収支	3,665	業務収入 業務支出	84,749 81,084
② 投資活動収支	374	投資活動収入 投資活動支出	5,438 5,064
③ 財務活動収支	△ 3,099	財務活動収入 財務活動支出	2,668 5,767
④ 前年度末資金残高	2,257		
本年度末資金残高 (①+②+③+④)	3,197		

#### ※ 用語

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出されるもの

財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

#### ●収支の状況

- ・業務活動収支は、業務収入が 847.5 億円、業務支出が 810.8 億円となり、36.7 億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、投資活動収入が 54.4 億円、投資活動支出が 50.6 億円となり、3.7 億円の黒字となりました。
- ・財務活動収支は、地方債の借入が償還額を下回ったため、31 億円の赤字となりました。
- ・結果、本年度末資金残高は、前年度より 9.4 億円減の 32.0 億円となりました。

## 5. 財務書類

一般会計等	1 2
様式第1号 貸借対照表	1 2
様式第2号 行政コスト計算書	1 3
様式第3号 純資産変動計算書	1 4
様式第4号 資金収支計算書	1 5
全体会計	1 6
様式第1号 貸借対照表	1 6
様式第2号 行政コスト計算書	1 7
様式第3号 純資産変動計算書	1 8
様式第4号 資金収支計算書	1 9
連結会計	2 0
様式第1号 貸借対照表	2 0
様式第2号 行政コスト計算書	2 1
様式第3号 純資産変動計算書	2 2
様式第4号 資金収支計算書	2 3

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	304,871	固定負債	56,774
有形固定資産	297,718	地方債	48,123
事業用資産	168,444	長期未払金	-
土地	120,396	退職手当引当金	8,356
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,638	その他	295
建物減価償却累計額	-71,361	流動負債	7,847
工作物	4,935	1年内償還予定地方債	5,837
工作物減価償却累計額	-3,669	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	894
航空機	-	預り金	1,057
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	64,621
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	504	固定資産等形成分	310,810
インフラ資産	128,450	余剰分(不足分)	-59,538
土地	104,709		
建物	7,368		
建物減価償却累計額	-4,997		
工作物	63,737		
工作物減価償却累計額	-42,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	5,848		
物品減価償却累計額	-5,024		
無形固定資産	221		
ソフトウェア	221		
その他	-		
投資その他の資産	6,931		
投資及び出資金	752		
有価証券	52		
出資金	699		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	689		
長期貸付金	1,000		
基金	4,586		
減債基金	-		
その他	4,586		
その他	-		
徴収不能引当金	-96		
流動資産	11,022		
現金預金	4,255		
未収金	848		
短期貸付金	-		
基金	5,939		
財政調整基金	4,134		
減債基金	1,805		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
資産合計	315,893	純資産合計	251,272
		負債及び純資産合計	315,893

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	86,752
業務費用	37,945
人件費	14,983
職員給与費	10,873
賞与等引当金繰入額	894
退職手当引当金繰入額	1,569
その他	1,647
物件費等	22,112
物件費	16,193
維持補修費	918
減価償却費	5,001
その他	-
その他の業務費用	849
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	-
その他	618
移転費用	48,808
補助金等	11,879
社会保障給付	31,358
他会計への繰出金	5,426
その他	144
経常収益	2,776
使用料及び手数料	1,516
その他	1,260
純経常行政コスト	83,976
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	108
資産売却益	108
その他	-
純行政コスト	83,871

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	252,483	315,278		-62,795
純行政コスト(△)	-83,871			-83,871
財源	82,599			82,599
税金等	52,265			52,265
国県等補助金	30,334			30,334
本年度差額	-1,272			-1,272
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,529		4,529
有形固定資産等の減少		2,640		-2,640
貸付金・基金等の増加		-5,201		5,201
貸付金・基金等の減少		3,724		-3,724
資産評価差額	-	-5,693		5,693
無償所管換等	61		61	
その他	-			-
本年度純資産変動額	-1,211	-4,468		3,257
本年度末純資産残高	251,272	310,810		-59,538

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,084
業務費用支出	32,276
人件費支出	14,316
物件費等支出	17,111
支払利息支出	231
その他の支出	618
移転費用支出	48,808
補助金等支出	11,879
社会保障給付支出	31,358
他会計への繰出支出	5,426
その他の支出	144
業務収入	84,749
税収等収入	52,249
国県等補助金収入	29,766
使用料及び手数料収入	1,534
その他の収入	1,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,064
公共施設等整備費支出	2,443
基金積立金支出	1,426
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	5,438
国県等補助金収入	794
基金取崩収入	3,341
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	108
その他の収入	-
投資活動収支	374
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,768
地方債償還支出	5,709
その他の支出	59
財務活動収入	2,668
地方債発行収入	2,668
その他の収入	-
財務活動収支	-3,100
本年度資金収支額	939
前年度末資金残高	2,258
本年度末資金残高	3,197
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	117
本年度末歳計外現金残高	1,057
本年度末現金預金残高	4,255

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	396,730	固定負債	120,504
有形固定資産	388,148	地方債等	72,585
事業用資産	172,608	長期未払金	-
土地	121,707	退職手当引当金	10,086
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	37,834
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,549
建物	125,954	1年内償還予定地方債等	8,028
建物減価償却累計額	-76,871	未払金	1,946
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,314	前受金	0
工作物減価償却累計額	-4,000	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,457
船舶	-	預り金	1,059
船舶減価償却累計額	-	その他	59
船舶減損損失累計額	-	負債合計	133,054
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	402,669
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-121,076
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	504		
インフラ資産	202,995		
土地	115,885		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,932		
建物減価償却累計額	-7,815		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,392		
工作物減価償却累計額	-54,360		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	960		
物品	31,411		
物品減価償却累計額	-18,866		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	241		
ソフトウェア	233		
その他	8		
投資その他の資産	8,341		
投資及び出資金	752		
有価証券	52		
出資金	699		
その他	-		
長期延滞債権	1,698		
長期貸付金	-		
基金	5,930		
減債基金	-		
その他	5,930		
その他	272		
徴収不能引当金	-311		
流動資産	17,917		
現金預金	8,051		
未収金	3,923		
短期貸付金	-		
基金	5,939		
財政調整基金	4,134		
減債基金	1,805		
棚卸資産	42		
その他	0		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	281,593
資産合計	414,647	負債及び純資産合計	414,647

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	141,769
業務費用	58,675
人件費	22,715
職員給与費	15,930
賞与等引当金繰入額	1,444
退職手当引当金繰入額	1,797
その他	3,544
物件費等	33,940
物件費	23,149
維持補修費	1,592
減価償却費	9,199
その他	-
その他の業務費用	2,020
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,493
移転費用	83,094
補助金等	51,583
社会保障給付	31,367
その他	144
経常収益	16,342
使用料及び手数料	14,577
その他	1,765
純経常行政コスト	125,427
臨時損失	111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	113
資産売却益	108
その他	5
純行政コスト	125,424

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,419	410,078	-127,659	-
純行政コスト(△)	-125,424		-125,424	-
財源	121,418		121,418	-
税金等	70,623		70,623	-
国県等補助金	50,795		50,795	-
本年度差額	-4,006		-4,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,470	7,470	
有形固定資産等の増加		3,937	-3,937	
有形固定資産等の減少		-9,495	9,495	
貸付金・基金等の増加		5,023	-5,023	
貸付金・基金等の減少		-6,935	6,935	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	61	61		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,119	-	3,119	
本年度純資産変動額	-826	-7,409	6,583	-
本年度末純資産残高	281,593	402,669	-121,076	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	131,398
業務費用支出	48,304
人件費支出	21,948
物件費等支出	24,420
支払利息支出	519
その他の支出	1,416
移転費用支出	83,094
補助金等支出	51,583
社会保障給付支出	31,367
その他の支出	144
業務収入	136,983
税収等収入	70,548
国県等補助金収入	50,226
使用料及び手数料収入	14,557
その他の収入	1,652
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108
臨時収入	0
業務活動収支	5,478
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,678
公共施設等整備費支出	4,862
基金積立金支出	1,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	6,430
国県等補助金収入	992
基金取崩収入	3,426
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	108
その他の収入	708
投資活動収支	-1,249
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,158
地方債等償還支出	8,100
その他の支出	59
財務活動収入	3,912
地方債等発行収入	3,706
その他の収入	206
財務活動収支	-4,247
本年度資金収支額	-18
前年度末資金残高	7,012
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,994
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	117
本年度末歳計外現金残高	1,057
本年度末現金預金残高	8,051

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	398,231	固定負債	120,780
有形固定資産	389,075	地方債等	72,644
事業用資産	173,530	長期未払金	-
土地	122,192	退職手当引当金	10,301
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	37,835
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,678
建物	127,185	1年内償還予定地方債等	8,034
建物減価償却累計額	-77,669	未払金	2,034
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,464	前受金	6
工作物減価償却累計額	-4,146	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,481
船舶	-	預り金	1,063
船舶減価償却累計額	-	その他	60
船舶減損損失累計額	-	負債合計	133,458
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	404,220
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-120,978
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	504		
インフラ資産	202,995		
土地	115,885		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,932		
建物減価償却累計額	-7,815		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,392		
工作物減価償却累計額	-54,360		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	960		
物品	31,441		
物品減価償却累計額	-18,891		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	242		
ソフトウェア	233		
その他	8		
投資その他の資産	8,914		
投資及び出資金	137		
有価証券	52		
出資金	84		
その他	-		
長期延滞債権	1,699		
長期貸付金	-		
基金	7,118		
減債基金	-		
その他	7,118		
その他	272		
徴収不能引当金	-311		
流動資産	18,470		
現金預金	8,540		
未収金	3,937		
短期貸付金	-		
基金	5,989		
財政調整基金	4,184		
減債基金	1,805		
棚卸資産	43		
その他	1		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	283,243
資産合計	416,701	負債及び純資産合計	416,701

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	163,688
業務費用	59,456
人件費	23,159
職員給与費	16,208
賞与等引当金繰入額	1,467
退職手当引当金繰入額	1,813
その他	3,671
物件費等	34,195
物件費	23,331
維持補修費	1,634
減価償却費	9,228
その他	1
その他の業務費用	2,102
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	8
その他	1,575
移転費用	104,232
補助金等	72,701
社会保障給付	31,367
その他	164
経常収益	16,419
使用料及び手数料	14,626
その他	1,794
純経常行政コスト	147,268
臨時損失	111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	113
資産売却益	108
その他	5
純行政コスト	147,265

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	283,179	410,945	-127,766	-
純行政コスト(△)	-147,265		-147,265	-
財源	143,195		143,195	-
税金等	76,442		76,442	-
国県等補助金	66,753		66,753	-
本年度差額	-4,071		-4,071	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,663	7,663	
有形固定資産等の増加		3,988	-3,988	
有形固定資産等の減少		-9,545	9,545	
貸付金・基金等の増加		5,002	-5,002	
貸付金・基金等の減少		-7,108	7,108	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61	61		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	952	777	175	-
その他	3,120	100	3,020	
本年度純資産変動額	63	-6,725	6,788	-
本年度末純資産残高	283,243	404,220	-120,978	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	153,295
業務費用支出	49,064
人件費支出	22,381
物件費等支出	24,655
支払利息支出	519
その他の支出	1,509
移転費用支出	104,232
補助金等支出	72,701
社会保障給付支出	31,367
その他の支出	164
業務収入	158,812
税収等収入	76,357
国県等補助金収入	66,178
使用料及び手数料収入	14,606
その他の収入	1,671
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108
臨時収入	0
業務活動収支	5,409
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,777
公共施設等整備費支出	4,893
基金積立金支出	1,689
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	6,614
国県等補助金収入	998
基金取崩収入	3,599
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	108
その他の収入	714
投資活動収支	-1,163
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,164
地方債等償還支出	8,104
その他の支出	60
財務活動収入	3,935
地方債等発行収入	3,725
その他の収入	210
財務活動収支	-4,229
本年度資金収支額	17
前年度末資金残高	7,238
比例連結割合変更に伴う差額	227
本年度末資金残高	7,482
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	118
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	8,540

令和6年度大和市財務書類  
発行:大和市未来政策部財政課